

温暖化の政策科学

杉山 大志

自主的取り組みの経済理論

2014/12/8

温暖化の政策科学

杉山 大志

(一財) 電力中央研究所 / IPCC 統括執筆責任者

2030 年に向けての日本の温暖化対策はどうあるべきか。日本では、エネルギー価格は既に高く、また省エネ法は一巡しており、今後の政策強化は「政府の失敗」をもたらす恐れがある。従って、更なる温暖化対策としては、自主的取り組みが重要だ。

1 一般論：「市場の失敗」と政策のあり方

単に市場任せだと、CO₂が問題になる。これを経済学で「市場の失敗」という。そこで政策介入が必要になる。処方箋の第1は、エネルギー価格を上げることだ。ただし価格に対して消費者は合理的に行動しないことが、行動経済学で知られている。そこで処方箋の第2として、省エネ法で、合理的な行動を促す^{注1)}。

省エネ法というと、「規制だからコスト増要因」かと云えば、これは違う。省エネ法は、エネルギー消費者を合理的行動に誘導し、コスト減をもたらす。省エネ法の目的には、「合理化を進め、国民経済の健全な発展に寄与」することが明記してある^{注2)}。

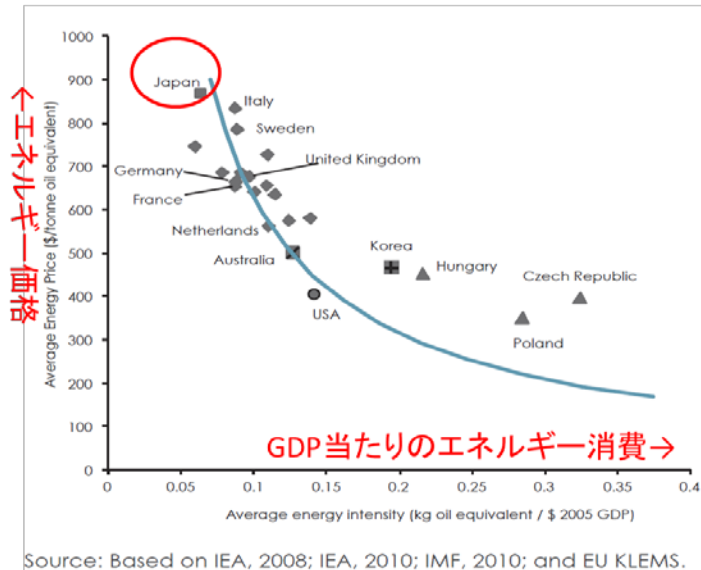
2 日本では「政策は飽和」している

さて日本の現状はと言えば、エネルギー価格は世界で最も高い。

またエネルギー効率も高い(図)。これは、省エネ法の整備が進んでいることの反映だ。

この図はドイツ・英国・フランスを代表する研究者の合作であり、IEA や IMF などの公開データに基づいている。誰がどう見ても、日本は最もエネルギー価格が高く、省エネも進んでいることを、この図は語っている。なお彼らは、EU はもっと努力出来る筈だという主張の裏付けとしてこの図を作成したが、企らずも、日本が最先端であることを示す結果となった。(情報源: ウェブ上の公開資料は [Neuhoff \(2014\)](#)、書籍版は [Grubb, Hourcade and Neuhoff\(2014\)](#))

図 日本のエネルギー価格は最も高く、
省エネも最も進んでいる。



Source: Based on IEA, 2008; IEA, 2010; IMF, 2010; and EU KLEMS.

出典：Neuhoff(2014)

3 「政府の失敗」に要注意

この日本の状況で更に税を課したり、規制を強化したりするには、慎重を要する。エネルギー価格が更に上がり、また規制が過剰になる。すると、経済を大きく損なう割には、CO₂ はあまり減らない。これを経済学で「政府の失敗」という。

4 自主的取り組みの役割

このように、「政策が飽和」した状況において、自主的取り組みが威力を発揮する。省エネ法等の規制は普遍的なので、それを遵守するだけでは、個々の企業は合理化を尽くすことはできない。だが自主的取り組みによって、企業は、規制を超えて、さらに極限まで合理化を出来る。

業界団体は、企業間の省エネに関する情報交換を促進し、また、どこまで省エネができるかという共通の期待を高めることで、企業の省エネの後押しをする（具体的な事例集は[こちら](#)）。このような業界団体がもともと「制度的なインフラ」として存在することは、日本特有の利点であり、フォローアップと呼ぶ PDCA サイクルで実効性が高まっている。（経団連自主行動計画についての評価は[こちら](#)）

注1) 例えば安く燃費の悪い車と、高く燃費の良い車があるとき、消費者は安物を買って銭失いをするという、不合理な行動をする傾向がある。政府が規制で燃費の悪い車を排除することで、消費者は合理的な行動をすることが出来る。省エネ法はこのように機能する。

注2) 省エネ法の概要は[こちら](#)。（省エネ法の目的はp 2に掲載あり）

5 政策パッケージにおける自主的取り組み

自主的取り組みは、省エネ法とならんで、合理化を促進するものだ。日本で自主的取り組みが重要なのは、エネルギー価格が既に高く、省エネ法も一巡しているという、「政策の飽和」という状況にあって、今後は「政府の失敗」に注意が必要だからだ（表）。（なお技術開発にも政策の役割があるが、これは[前回](#)詳しく述べたので、今回は書かない）。

表 政策の3本柱と自主的取り組み^{注3)}

政策の柱	1. エネルギー価格を上げる	2. 合理化を促す	3. 技術開発を促進する
学問的根拠	新古典派経済学	行動経済学	技術政策学
政策手段 (例)	税、排出量取引	省エネ法、 自主的取り組み	研究開発補助
政府の失敗 (例)	高すぎる価格	過剰な規制	補助金ばらまき

なお、1点、注意が要る： 自主的取り組みさえあれば、他の政策は全く要らない、ということではない。理論的には、自主的取り組みは税や排出量取引の完全な代替物ではない。実際的にも、例えばエネルギー価格がべらぼうに安い国や、省エネ法が未整備の国では、自主的取り組みだけに頼るのは間違いである。

本稿のように、自主的取り組みは、その理論的役割を整理することで、世界に通用する、すっきりした説明が出来る^{注4)}。

なお本稿について更に詳しくは拙著「[地球温暖化とのつきあいかた](#)」および「[温暖化対策の自主的取り組み](#)」をご覧ください。

注3) この表での自主的取り組みは、日本型のを指している。米国や欧州の自主的取り組みは、日本のものとは位置づけが異なる。米国では、そもそも業界団体というものがなく、自主的取り組みは、一部の企業の参加に留まる。欧州での自主的取り組みは減税などの経済的動機のもとで企業が「買う」もので、不遵守は罰される。

注4) なお本稿の説明では、社会的責任という道徳的要因、あるいは日本の文化的要因などは捨象している。単純化し過ぎというお叱りはあるかもしれない。敢えてここでは経済学的な範囲に絞って議論を整理することで、普遍的理解を得ることを試みた。